

事業計画

1. 対象施設の概要

(1) 対象施設の名称 (仮称)  
所在地 大津市

(2) 設置主体

(3) 事業(施設)種別

(4) 利用定員

現在定員	増加定員	合計
人	人	人

2. 施設整備費に係る事業計画

(1) 施設の規模および構造等

① 整備事業本体(解体撤去工事費・仮設施設工事費を除く。)

(ア) 施設整備の区分

(a) 障害福祉サービス事業所、障害者支援施設等

創設 増築 改築 大規模修繕等

老朽民間社会福祉整備 避難スペース整備 スプリンクラー整備

(b) 共同生活援助、短期入所事業所等

創設 増築 大規模修繕等

老朽民間社会福祉施設整備 避難スペース整備

(イ) 建物の構造・面積 建築面積 m<sup>2</sup> 延床面積 m<sup>2</sup>  
造 階建て

(ウ) 建設用地の状況

- 用地の地目  所有者
- 用地面積 m<sup>2</sup> ( 筆 )  現状
- 用地取得の場合 ( 契約済 ・ 確約書を入手 )
- 賃貸借の場合 ( 契約済 ・ 確約書を入手 )
- 地域住民への説明状況 ( 関係団体・関係自治会・地区住民・隣地住民 )  
→進捗状況 ( いつ どのような場で )
- 予定地内の里道水路 ( 有 ・ 無 )  
→有の場合払い下げ見込み ( )
- 排水路関係 ( 整備済 ・ 未整備 )
- 進入路関係 ( 公道有 ・ 公道無 )
- 農振法農業用地 ( 内 ・ 外 ) →内であれば解除の見込み ( 年 月頃 )
- 農地の場合、転用許可の状況  
→進捗状況 ( )
- 都市計画法、河川法、文化財保護法など予定地に係る公的規制 ( 有 ・ 無 )  
→有の場合その内容 ( )
- 地域住民との意見交換など話し合いの状況

(エ) 当該施設の必要性

- 地域の状況(施設整備のニーズ、別紙で周辺地図に施設分布を記載すること)  
通所施設の場合(入所施設は創設不可)  
現在の通所施設定員数 人 整備後の通所施設定員数 人  
現在の通所施設利用者数 人 現在の通所待機者数 人
- 当該施設の必要性について(簡潔に要点を記載すること。別紙添付可。)

② 解体撤去工事費（改築の場合であって、既存施設にかかるもの）

(ア) 建物の構造・面積 建築面積  $m^2$  延床面積  $m^2$   
 造 階建て

(イ) 建築年月日 年 月 日

(ウ) 老朽度点数または現存率

(エ) 補助金の区分 令和 年度（国庫補助・県補助・市補助・民間助成・自己資金）

(オ) 処分（取りこわし）年月日 令和 年 月 日

③ 仮設施設工事費

建物の構造・面積 建築面積  $m^2$  延床面積  $m^2$   
 造 階建て

(2) 施工計画

(ア) 予定工期 令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日

(イ) 事業開始予定年月日 令和 年 月 日

(3) 事業費内訳

区 分		対象内経費	対象外経費	合 計
主体工事	①本体工事費	円	円	円
	②本体工事事務費	円	円	円
	小 計	円	円	円
その他工事	③就労・訓練設備	円	円	円
	④解体撤去費	円	円	円
	⑤仮設施設整備費	円	円	円
	⑥その他（ ）	円	円	円
	小 計	円	円	円
土地代		円	円	円
合 計		円	円	円

A

B

(4) 市補助基本額の算出（補助基準単価より）

区 分		利用定員	合 計
主体工事	①本体工事費	人	円
	②発達障害者支援センター整備加算		円
	③相談支援整備加算		円
	④居宅介護整備加算		円
	⑤短期入所整備加算	人	円
	⑥エレベーター等設置整備加算（GHのみ）		円
	⑦避難スペース整備加算		円
	⑧その他（ ）		円
小 計			円
その他工事	⑨就労・訓練事業等整備加算		円
	⑩解体撤去費（入所・通所）		円
	⑪仮設施設整備費（入所・通所）		円
	⑫その他（ ）		円
小 計			円
合 計（算定基準による補助基本額）			円

C

(5) 市補助基準額の算出

総事業費の実支出(予定)額	B	円
寄付金その他の収入額	D	円
差引額 E (=B-D)		円 E

Cの額or (Aor Eの低い方) × 補助率3/4の額のいずれか少ない額

市補助所要額(市補助金協議額)	円
-----------------	---

(6) 財源内訳

財源区分	金額
ア 市補助金	円
うち国庫補助(2/3)	円
うち市費補助(1/3)	円
イ 市(町)補助金	円
ウ 設置者負担金	円
法人自己資金(積立金)	円
寄付(予定)金	円
福祉医療機構借入金	円
その他借入金( )	円
	円
合計	円 ←(3) 事業費内訳の合計と一致

(7) 補助単価区分ごとの説明

単価区分	事業区分	具体的事業内容(簡潔に記載のこと)
本 体 工 事 費	①生活介護	人
	②自立訓練	人
	③就労移行支援	人
	④就労継続(A型)	人
	⑤就労継続(B型)	人
	⑥共同生活援助	人
	⑦施設入所支援	人
	合計	人

単価区分	整備内容の内訳	見積額(千円)	合見積額(千円)	左の設備を必要とする理由	
就 労 ・ 訓 練 事 業 等 整 備 加 算	①				
	②				
	③				
	合計				
	生産事業の内訳	作業従事者数	作業従事職員数	受注先(名称)	年間受注額(見込み額)
	人	人			
	人	人			
	人	人			
合計	人	人			